

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,051人 10,723人 -6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	65.35 km <sup>2</sup> 154人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	7,124人 7,512人 -5.2%	7,034人 7,433人 -5.4%	区 分	22年国調	17年国調	04 宮城県	5811 女川町	地方交付税種地 2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地 方 税	3,261,442	4.9	3,261,442	93.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等		歳 入 総 額	66,073,414		58,351,466	
地方譲与税	28,657	0.0	28,657	0.8	普 通 税	3,258,777	99.9	-	旧 新 産 業	歳 入 歳 出 差 引 7,725,960 12,158,436 翌年度に繰越すべき財源 6,583,395 11,571,338 実 質 収 支 1,142,565 587,098 単 年 度 収 支 555,467 488,151 積 立 金 114,477 992,691 繰 上 償 還 金 - - 積 立 金 取 崩 し 額 - - 実 質 単 年 度 収 支 669,944 1,480,842	歳 出 総 額	58,347,454		46,193,030	
地方割交付金	1,125	0.0	1,125	0.0	法 定 普 通 税	3,258,777	99.9	-	旧 工 特 産		歳 入 歳 出 差 引	7,725,960		12,158,436	
配当割交付金	2,663	0.0	2,663	0.1	市 町 村 民 税	338,719	10.4	-	低 開 発		翌年度に繰越すべき財源	6,583,395		11,571,338	
株式等譲渡所得割交付金	1,442	0.0	1,442	0.0	内 訳	個人均等割	12,172	0.4	-		旧 産 炭	実 質 収 支	1,142,565		587,098
地方消費税交付金	128,706	0.2	128,706	3.7	所 得 割	224,141	6.9	-	山 振 興		単 年 度 収 支	555,467		488,151	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	37,256	1.1	-	過 疎		積 立 金	114,477		992,691	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	65,150	2.0	-	首 都 圏		繰 上 償 還 金	-		-	
自動車取得税交付金	5,389	0.0	5,389	0.2	固 定 資 産 税	2,846,185	87.3	-	近 畿		積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,845,828	87.3	-	中 部		繰 上 償 還 金	-		-	
地方特例交付金	260	0.0	260	0.0	軽自動車税	16,798	0.5	-	財 政 健 全 化 等		積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
地方交付税	2,593,951	3.9	9,488	0.3	市町村たばこ税	57,075	1.7	-	指 数 表 選 定	実 質 単 年 度 収 支	669,944		1,480,842		
内訳	9,488	0.0	9,488	0.3	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
特別交付税	124,187	0.2	-	-	目的税	2,665	0.1	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	161	462,553	2,873		
震災復興特別交付税	2,460,276	3.7	-	-	法定目的税	2,665	0.1	-	職 員 等	うち消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	6,023,635	9.1	3,439,172	98.3	入湯税	2,665	0.1	-	一 般 職 員 等	うち技能労務員	12	30,780	2,565		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員 等	教育公務員	1	*	*		
分担金・負担金	5,494	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-		
使用料	56,464	0.1	38,717	1.1	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員 等	合計	162	466,514	2,880		
手数料	7,528	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等	ラ ス バ イ レ ス 指 数	92.5				
国庫支出金	23,627,036	35.8	-	-	合 計	3,261,442	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内訳	入湯税	2,665	0.1	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	24.04.01	8,265		
都道府県支出金	2,280,965	3.5	-	-	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	24.04.01	6,204		
財産収入	371,871	0.6	20,196	0.6	法定外目的税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	24.04.01	4,959		
寄附金	23,432	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	25.04.01	3,180		
繰入金	21,324,904	32.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	税 務 事 務	小 学 校	1	25.04.01	2,570		
繰越金	11,571,640	17.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	老 人 福 祉	中 学 校	10	25.04.01	2,400		
諸収入	579,145	0.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	伝 染 病	そ の 他	-	-	-		
地方債	201,300	0.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	一 般 職 員 等	そ の 他	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	一 般 職 員 等	そ の 他	-	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	一 般 職 員 等	そ の 他	-	-	-		
歳入合計	66,073,414	100.0	3,498,085	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	一 般 職 員 等	そ の 他	-	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,690,458	2,734,329		
人 件 費	1,171,702	2.0	1,125,595	1,038,821	29.7	議 会 費	98,774	0.2	-	-	基 準 財 政 需 要 額	2,699,946	2,737,314		
うち職員給	748,332	1.3	708,709	-	-	総 務 費	31,003,987	53.1	800,917	1,210,883	標 準 税 収 入 額 等	3,576,457	3,605,420		
扶助費	365,014	0.6	146,694	142,226	4.1	民 生 費	2,710,646	4.6	670,014	1,518,924	標 準 財 政 規 模	3,642,670	3,635,157		
債費	337,282	0.6	245,858	245,758	7.0	衛 生 費	1,068,682	1.8	21,643	684,504	財 政 力 指 数	1.01	1.04		
内訳	元利償還金	294,387	0.5	202,963	202,863	5.8	農 業 費	429,327	0.7	-	182	実 質 収 支 比 率 (%)	31.4	16.2	
元金	42,895	0.1	42,895	42,895	1.2	労 働 費	5,055,924	8.7	4,796,110	1,410,892	公 債 費 負 担 比 率 (%)	1.5	2.2		
利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	300,076	0.5	36,201	129,116	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	14,054,489	24.1	12,614,240	2,339,764	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.6	6.0		
(義務的経費計)	1,873,998	3.2	1,518,147	1,426,805	40.8	土 木 費	252,756	0.4	31,189	219,245	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
物件費	2,823,116	4.8	970,591	501,329	14.3	消 防 費	613,112	1.1	85,764	361,710	積 立 金	12,233,887	11,532,614		
維持補修費	126,563	0.2	71,321	71,321	2.0	教 育 費	2,422,399	4.2	-	839,702	財 調 減 債	337,808	383,617		
補助費等	1,363,802	2.3	1,225,631	486,171	13.9	災 害 復 旧 費	337,282	0.6	-	245,858	特 定 目 的	56,433,106	48,450,436		
うち一部事務組合負担金	293,197	0.5	293,197	293,197	8.4	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,549,996	3,643,083		
繰出金	970,616	1.7	780,346	403,996	11.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	55,922,150	10,610,141		
積立金	29,376,242	50.3	280,571	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
投資・出資金・貸付金	334,640	0.6	-	-	-	歳 出 合 計	58,347,454	100.0	19,056,078	9,059,290	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,791,300	1,790,502		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	徴 収 率 (%)	合 計	99.9	99.3	
投資的経費	21,478,477	36.8	4,212,683	2,889,622	82.6%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,241,794	2.1	256	256	一 般 職 員 等	99.9	99.9		
うち人件費	197,203	0.3	197,203	197,203	82.6%	経 常 収 支 比 率	2,889,622	82.6%	-31,856	-31,856	一 般 職 員 等	99.2	97.8		
内訳	普通建設事業費	19,056,078	32.7	3,372,981	82.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,241,794	2.1	1,388	1,388	一 般 職 員 等	99.9	99.6		
うち補助	18,082,922	31.0	2,866,137	2,866,137	82.6%	合 計	1,241,794	2.1	2,421	2,421	一 般 職 員 等	99.9	99.5		
うち単独	948,129	1.6	506,817	506,817	82.6%	下 水 道	338,484	2.7	75	75	一 般 職 員 等	99.9	99.5		
災害復旧事業費	2,422,399	4.2	839,702	839,702	82.6%	上 水 道	242,853	1.8	194	194	一 般 職 員 等	99.9	99.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	98,072	0.7	340	340	一 般 職 員 等	99.9	99.5		
歳出合計	58,347,454	100.0	9,059,290	16,785,250	82.6%	宅 地 造 成	35,187	0.2	-	-	一 般 職 員 等	99.9	99.5		
						国 民 健 康 保 険	136,970	1.0	-	-	一 般 職 員 等	99.9	99.5		
						そ の 他	390,228	2.9	-	-	一 般 職 員 等	99.9	99.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)